

## 「対話・共創の場」開催後アンケートに寄せられた ストラテジーに関するコメントへの回答

令和5年4月12日  
ジャパンリンクセンター事務局

令和4年12月15日に第9回「対話・共創の場」を行い、『JaLC 運営委員会による講演』にて武田委員長より、新規ストラテジー・アクション案の説明を行いました。

イベント開催後のアンケートの Q17 にて新規ストラテジー・アクション案に関するコメント募集を行ったところ、いくつか頂戴いたしましたので、事務局からの回答を掲示します。

※寄せられたコメントは要約しています。

### 1. DOI を登録した効果を定量的に示していきたいと考えている。その手法について、ツール情報や事例を共有してもらえないか。

- DOI を登録した効果としては、被引用件数や DOI 解決数の増加が考えられます。アクション 3-2 の「DOI の利用状況の提供に取り組みます」の一環として手法やツール情報の公開を検討していきます。事例の共有についてはアクション 5-1 の「イベント等を通じて、DOI の理解を深めると共に、ユーザー同士のコミュニケーションを促進させます。」の一環として、イベントでの事例紹介を引き続き行います。また新たな取り組みとして、会員同士がお互いの活動を共有できるコミュニティの形成を現在検討しています。

### 2. 「6. コミュニティのニーズに応える、透明性の高い持続的な組織運営を目指します。」は新たに加わったストラテジーであると理解しているが、現在の JaLC の問題点に基づいて設定されたのか。

- 現状の透明性や持続性に関する大きな問題点に基づいたのではなく、よりコミュニティのニーズに応え、会員や他の有識者の意見を柔軟に取り入れられるような組織運営を目指すため設けました。また研究コミュニティを支援する学術オープンインフラ組織が運営・維持されるためのガイドラインである POSI (Principles of Open Scholarly Infrastructure) が Crossref をはじめ推進されていること、DOI という永続的識別子を取り扱う JaLC は長期的で持続的な組織運営を行う必要があることも、ストラテジー6 を設ける動機となりました。

### 3. 現状は DOI を登録したのみになっているため、Crossref のように JaLC DOI が活用されるようになって欲しい。

- 外部連携を促進し DOI がより活用されるような取り組みはアクション 3-1 の「学術

インフラサービスや学術情報サービスとの連携を強化します」の一環として取り組んでいきます。なお現在、無料公開の研究論文に誘導するブラウザ拡張機能「unpaywall」や論文の DOI、ファンディング情報、ライセンスの有無などの情報を出版社のサイト上で公開するサービス「CHORUS」などについては、すでに連携の協議を行っています。

4. 旧ストラテジー・アクションの達成度について、分析が足りないと感じた。可能であれば文書を掲載してほしい。

- 現ストラテジー・アクションから新規ストラテジー・アクション案への変更の経緯を記載した比較表を公開しました。こちらをご参照ください。(別紙4をリンク付け予定)

5. 日本は DOI 登録件数が諸外国より少ない現状にある。改善のための検討・調査と対応策の策定・実施をアクションに取り入れてはどうか。

- JaLC が DOI を登録する対象は国内コンテンツであるため、その登録数は国内コンテンツの量に依存する傾向にあります。また、多くの DOI を登録することを目的とするよりも、JaLC は DOI を登録すべきコンテンツに、適切に DOI が登録できる環境を提供する役割を果たしていくべきだと考えられます。よってアクション 1-2「DOI 登録支援を行います」の一環としてよりわかりやすいマニュアルの公開等にて DOI 登録を行いやすくすることや、サービス情報等を周知することに取り組んでいきます。今後の運営において、他の地域型 RA と比較して改善点がないか検討していくことは必要と考えられます。今回のご意見を受け、委員会での議論や調査を行っていきます。

参考：1/25 に送付のコメント原文。(非公開)

【アンケートに寄せられたストラテジーに関するコメント】

計 5 件寄せられました。コメントの下部に赤字にて事務局見解を表記しております。

1.DOI 活用のために、DOI 採番したその効果（引用など）を定量的に今後示していきたいと考えております。その手法がツール情報、事例を共有いただけますと助かります。

- DOI 採番した効果としては、引用や DOI 解決数の増加が考えられる。アクション 3-2 の「DOI の利用状況の提供に取り組みます」の一環として手法やツール情報の公開を検討していく。なお、JaLC 自体には、被引用情報を提供する機能はない。事例の共有についてはアクション 5-1 の「イベント等を通じて、DOI の理解を深めると共に、ユーザー同士のコミュニケーションを促進させます。」の一環として、イベントでの事例紹介や会員同士のコミュニケーション手段の導入等を行う。

2. 「6. コミュニティのニーズに応える、透明性の高い持続的な組織運営を目指します。」

については、今回新たに加わったものと承知しているが、これは何かしらの問題点に基づいて設定されたものなのか。すなわち、現行の共同運営の方式で十分透明性は確保されているし、持続的だと思う。

もしかして、これは、武田委員長が卒業するための布石なのか。

- 現状、透明性や持続性に関して大きな問題があるわけではないが、よりコミュニティのニーズに応じていくために、会員や他の有識者の意見を柔軟に取り入れられるような、組織運営を目指すため設けた。また、グローバルには、研究コミュニティを支援する学術オープンインフラ組織が運営・維持されるためのガイドラインである POSI (Principles of Open Scholarly Infrastructure) が Crossref をはじめ推進されていること、DOI という永続的識別子を取り扱う JaLC は長期的で持続的な組織運営を行う必要があることも、ストラテジー6 を設ける経緯となった。

3.unpaywall の対象になるなど JaLC DOI が Crossref DOI と同等に活用できるようになってほしい。現状では DOI を付けただけになっている。

- 外部連携を促進し DOI がより活用されるような取り組みはアクション 3-1 の「学術インフラサービスや学術情報サービスとの連携を強化します」の一環として取り組んでいく。なお、unpaywall については、すでに連携のための協議中。

4.過去のストラテジー・アクションのどの部分が達成できてどの部分が不十分だったかの分析が足りない感じがしました。本日の発表では時間が不足していたのかもしれませんが、可能でしたら詳細な分析を文書で公開してください。

- 現ストラテジー・アクションから新規ストラテジー・アクション案への変更の経緯を記

載した比較表を新規ストラテジー・アクション策定時に JaLCWeb サイトにて公開する。

5.日本国内の DOI 登録件数が諸外国より少なく、伸びが大きくない（伸び悩んでいる？）状況をどう改善するかを検討・調査と対応策の策定・実施をアクションに取り入れてはどうでしょうか。

- JaLC が DOI を登録する対象は国内コンテンツであるため、その登録数は国内コンテンツの量に依存する。また、必ずしも多くの DOI を登録することが目的ではない。JaLC としては、DOI を登録すべきコンテンツに適切に DOI が登録できる環境を提供する役割を果たしていく。よってアクション 1-2「DOI 登録支援を行います」の一環としてよりわかりやすいマニュアルの公開等にて DOI 登録を行いやすくすることや、サービス情報等を周知することに取り組んでいく。ただし、今後の運営において、他の地域型 RA と比較して改善点がないか検討していくことは必要と考えられるため、本指摘を受け、委員会での議論や調査を行っていく。

#### 【参考】新規ストラテジー・アクション案

〈新規ストラテジー案〉

1. 国際的な協調を図りつつ、日本における学術リソース、学術環境、言語等に対応した DOI の登録、利活用環境を整備します。
- 2.学術において必要な様々なリソースへの DOI の登録を促進させます。
- 3.DOI やメタデータのオープンな利活用を推進します。
4. オープンサイエンスの推進に向けて、研究データの利活用の促進に取り組みます。
- 5.DOI を活用する学術コミュニティの活性化に貢献します。
6. コミュニティのニーズに応える、透明性の高い持続的な組織運営を目指します。

〈新規アクション案〉

- 1-1. 日本の学術リソースへの DOI 登録インフラ環境を整備します。
- 1-2.会員への柔軟な DOI 登録支援を行います。
- 2-1. 研究者が利用する様々なリソースへの DOI 登録のため、メタデータ登録情報の整備を行います。
- 2-2.ユーザーに対し多様なリソースへの DOI 登録の利用促進を行います。
- 3-1.他の ID サービスとの連携を行い、学術インフラサービスや学術情報サービスとの連携を強化します。
- 3-2. JaLC におけるメタデータ検索機能の充実、DOI の利用状況の提供に取り組みます。
- 3-3. ユーザーの意見を収集し、研究環境の変化に応じたサービス開発を目指します。
- 4-1. 研究データの DOI に対して、国内外の組織と連携し、研究データ利活用を促進させます。

4-2.研究データ利活用協議会(RDUF)との協力関係をより強化します。

5-1.DOI 活用促進のために、イベント等を通じて、DOI の理解を深めると共に、ユーザー同士のコミュニケーションを促進させます。

6-1.DOI が長期的に運用されていくために、DOI 登録を担う日本の学術インフラ機関としてのあり方を検討し、拡充します。